

経営比較分析表（令和6年度決算）

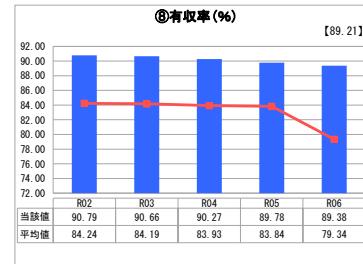
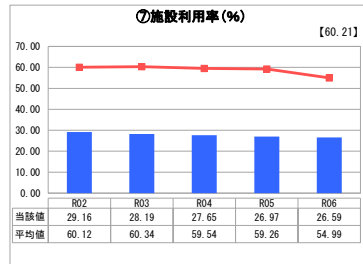
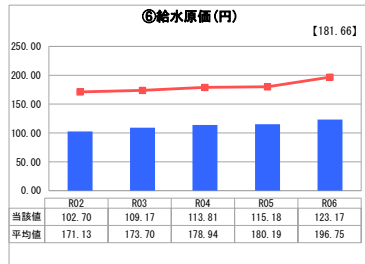
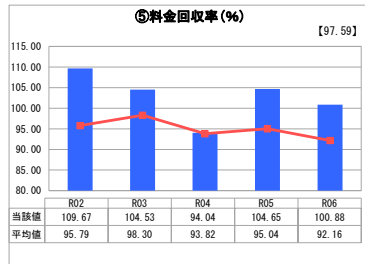
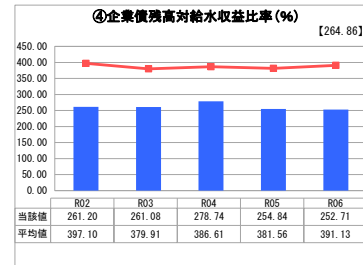
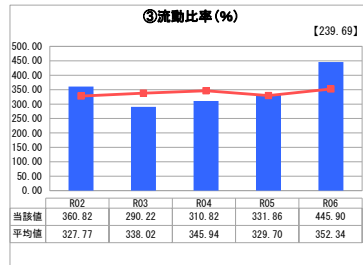
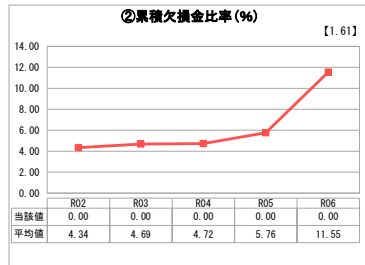
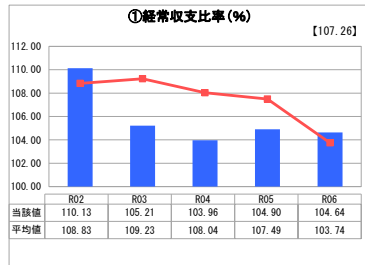
新潟県 系魚川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)	
-	83.56	79.48	2,178	

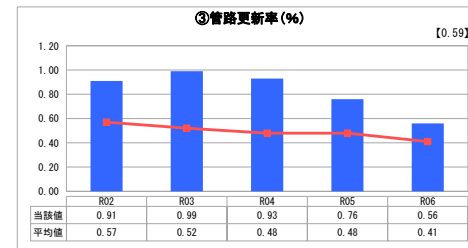
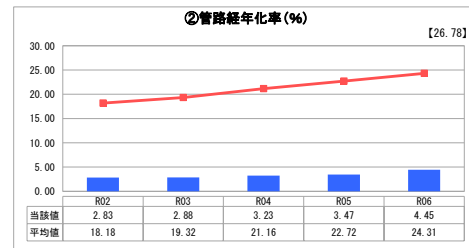
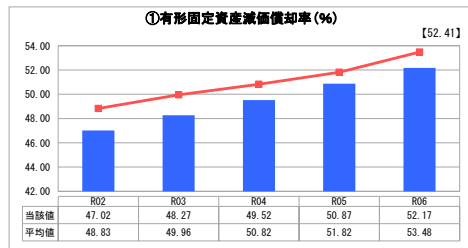
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
38,041	746.24	50.98
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
29,899	49.66	602.07

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
-	類似団体平均値（平均値）
[]	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

水道料金などの収入で維持管理費等の経費が賅えているかどうかの判断基準となる①経常収支比率は100%を超えている状態であり、②累積欠損金もなく、支払い能力を示す③流動比率は100%を超え不良債務もないことから、健全な経営状況にあります。企業債残高の規模を示す④企業債残高対給水収益比率は、過去5年間横ばいで全国平均値を下回り収益に対する投資規模は適正であると考えています。給水に係る費用をどの程度水道料金で賅えているかを示す⑤料金回収率は、100%を超えている状況です。

⑥給水原価は全国平均を大幅に下回っています。これは、当市の水道が豊富な地下水を原水としており、浄水場施設が必要ないことから、原価が抑えられ他団体と比べても、安価な設定となっています。令和4年度から令和8年度までの5年間、段階的な料金改定を行っていますが、人口減少に伴う料金収入の減少や物価上昇などにより、①経常収支比率と⑤料金回収率が年々下降していくことが予想されることから、経営の安定を図るための定期的な料金の改定が必要となっています。

水道施設の利用状況や適正規模の判断となる、⑦施設利用率は、類似団体平均を下回っています。人口減少などの原因により給水量が減少し、配水能力と配水量とのかい離が生じている状況にあります。今後の施設、設備の更新にあたり、施設の規模や能力について考慮する必要があります。

2. 老朽化の状況について

資産の老朽化を示す①有形固定資産減価償却率は、法定耐用年数に近づいている資産が年々増加しています。

管路の更新ペースを示す③管路更新率は、類似団体よりは高いものの、今後は法定耐用年数を迎える管路が多くなるため、②管路経年率は増加していく見通しです。

今後は上下水道耐震化計画に基づき、避難所等の重要施設に接続する管路の耐震化を重点として、投資の平準化を図りながら計画的に更新していきます。

全体総括

令和4年度から令和8年度までの5年間、段階的な料金改定を行っていますが、人口減少に伴う料金収入の減少、物価高や労務単価の上昇などの状況を踏まえ、健全経営のための定期的な料金の改定が必要です。

また1980年代から整備した施設が多く、順次、法定耐用年数を迎えることから、被災すると極めて大きな影響を及ぼす施設の耐震化を重点として、投資の平準化を図りながら計画的に整備していきます。

今後、定期的な料金改定を図りながら健全経営に取り組みとともに、上下水道事業包括委託の導入による経営基盤の強化に努めます。

経営比較分析表（令和6年度決算）

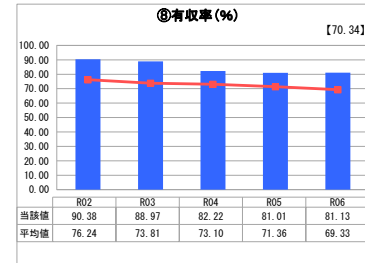
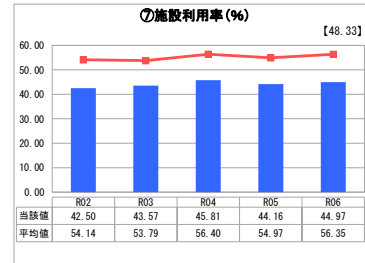
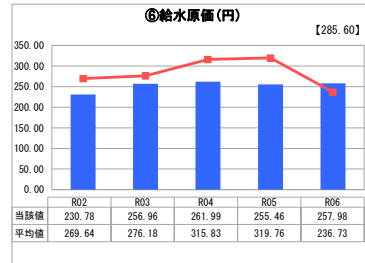
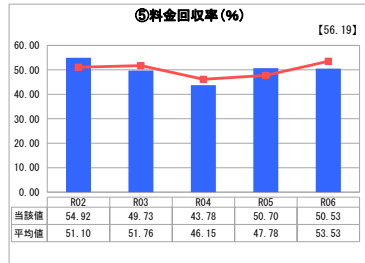
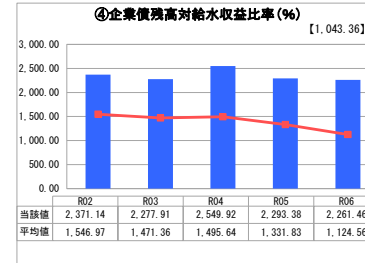
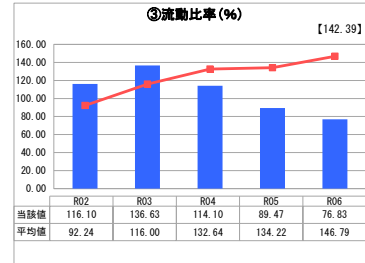
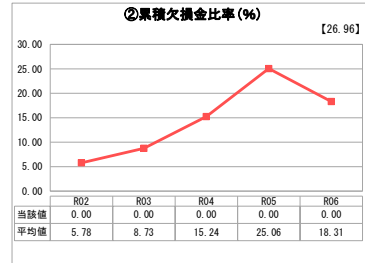
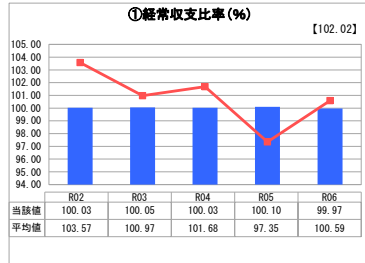
新潟県 糸魚川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	簡易水道事業	C2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	59.87	19.03	2,860	

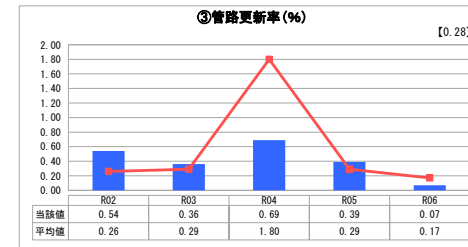
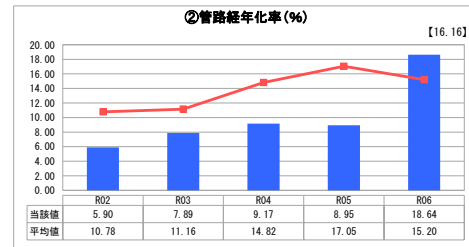
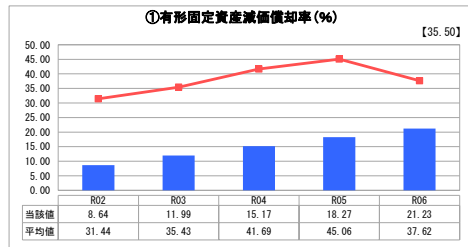
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
38,041	746.24	50.98
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
7,159	42.95	166.68

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
[] 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

水道料金などの収入で維持管理費等の経費が賅えているかどうかの判断基準となる①収益的収支比率は100%程度を推移しています。これは、収益的収支の不足分を一般会計からの繰入金で補填しているため、②累積欠損金もありません。また、支払能力の指標である③流動比率は、現金預金の減少により、100%を下回っている状態です。

④企業債残高対給水収益比率は、姫川簡水・早川簡水の統合・公営化事業での多額の投資により企業債残高が多いことから、類似団体平均を大きく上回っています。

給水のための費用をどの程度水道料金で賅えているかを示す指標である⑤料金回収率は、類似団体平均値と同程度ですが、一般会計からの繰入金に頼る割合が高いため、100%を下回っています。

令和7年度から令和8年度までの2年間、段階的な料金改定を行います。人口減少に伴う料金収入の減少や物価上昇などを踏まえ、定期的な料金の見直しが必要となっています。

水道施設の利用状況や適正規模の判断となる、⑦施設利用率は、類似団体平均を下回っています。原因として人口減少などによる給水量の減少があり、配水能力と配水量とのかみ離が生じている状況であります。今後の施設、設備の更新にあたり、施設の規模や能力について考慮する必要があります。

⑧有収率は、類似団体平均よりも低い状況ですが、②管路経年化率は、昭和59年に供用開始した能生谷簡水の区域拡張エリアの管路が法定耐用年数を迎えたことにより、大幅増となりました。

今後は上下水道耐震化計画に基づき、避難所等の重要施設に接続する管路の耐震化を重点として、投資の平準化を図りながら計画的に更新してまいります。

全体総括

姫川簡水・早川簡水の統合・公営化事業での多額の投資により、減価償却費及び企業債残高、企業債償還額が多い状況です。今後の人口推計や施設の状況を考慮し、計画的な経営を行う必要があり、定期的な料金の改定が必要です。

今後は水道事業と同様、定期的な料金改定を図りながら健全経営に取り組みとともに、上下水道事業包括委託の導入による経営基盤の強化に努めます。

経営比較分析表（令和6年度決算）

新潟県 糸魚川市

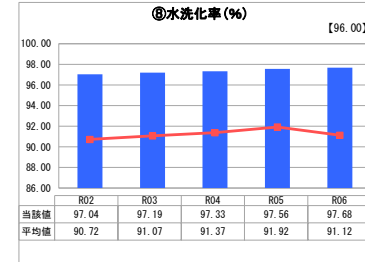
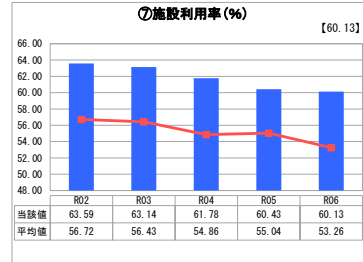
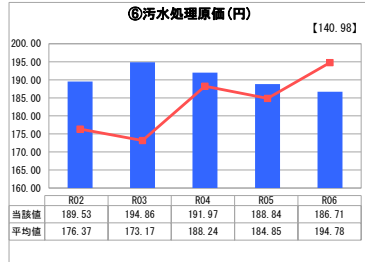
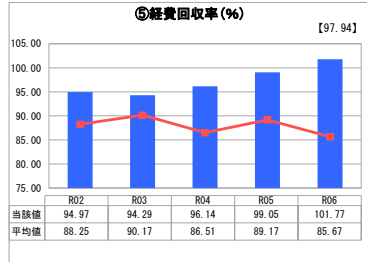
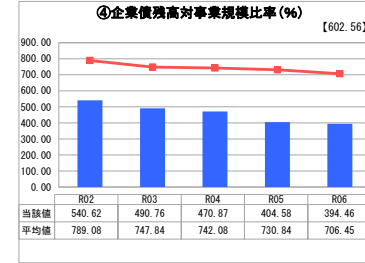
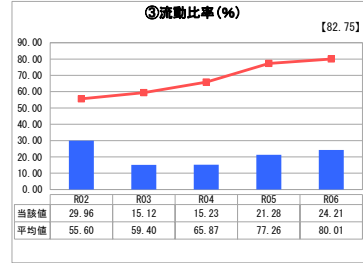
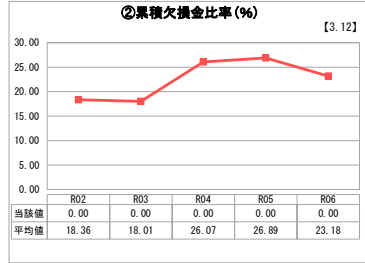
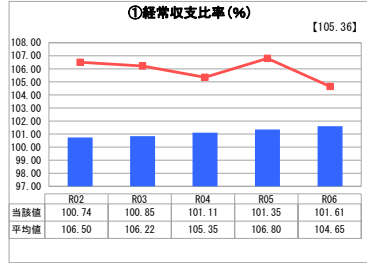
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	65.66	70.28	99.23	3,614

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
38,041	746.24	50.98
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
26,436	11.10	2,381.62

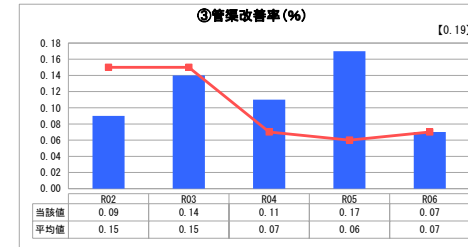
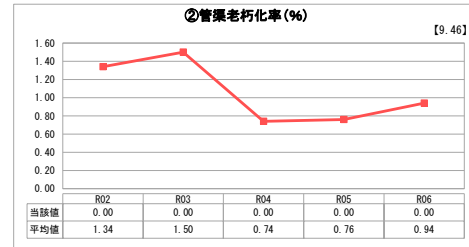
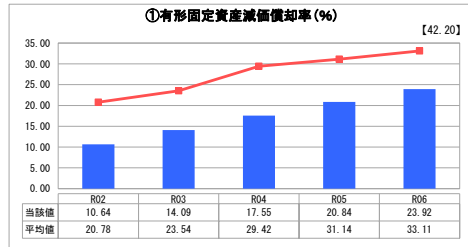
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率は、使用料等の経常的な収益で施設の維持管理費等の経常的な費用をどの程度賄えているかを表した指標です。一般会計からの繰入金収益があるため、100%以上となっています。
- ②累積欠損金比率は、使用料などの営業収益に対する累積欠損金の状況を表した指標です。累積欠損金はありません。
- ③流動比率は、短期的な債務に対する支払い能力を表した指標です。R6は現金預金等の流動資産が増えたものの、未払金の流動負債も増えたため、前年度とほぼ同じです。
- ④企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合を表した指標です。R6も企業債残高が減少したため、前年度より若干改善しました。
- ⑤経費回収率は、使用料で回収すべき費用をどの程度賄えているかを表した指標です。毎年段階的な使用料改定を行っており、R6は100%を超える状況となりました。
- ⑥汚水処理原価は、有収水量1m³当たりの汚水処理に要した費用を表した指標です。R6は委託料等の汚水処理費用が減ったため、前年度より下がりました。
- ⑦施設利用率は、1日の施設処理能力に対する処理量の割合を表した指標です。利用率は年々下がっています。
- ⑧水洗化率は、処理区域の下水道接続人口の割合を表した指標です。類似団体平均より高い状況です。

2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表した指標です。比率は年々上がっていますが、類似団体平均より低い状況です。
- ②管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標です。青海処理区が平成元年度から、糸魚川処理区が平成4年度から供用開始のため、50年を超えた管渠はありません。
- ③管渠改善率は、更新した管渠延長の割合を表した指標です。R6は前年度より更新した管渠延長が少なかったため、改善率は下がりました。

全体総括

平成30年度から法適用事業（公営企業会計）に移行しました。
令和5年度から令和9年度までの5年間、段階的な使用料改定を行っていますが、人口減少に伴う使用料収入の減少、物価高や労務単価の上昇などの状況を見ると、経費回収率等の悪化が予想されます。
今後、定期的な使用料改定を図りながら、老朽化施設の投資費用の平準化や上下水道事業包括委託の導入による経営基盤の強化に努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

新潟県 糸魚川市

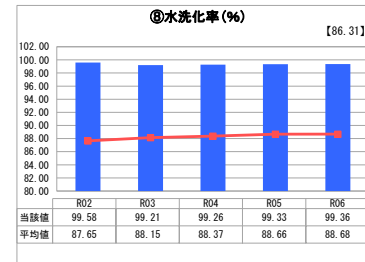
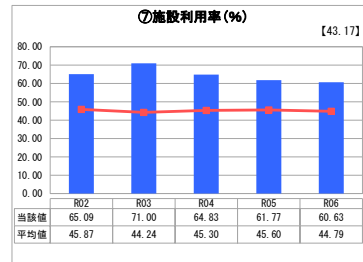
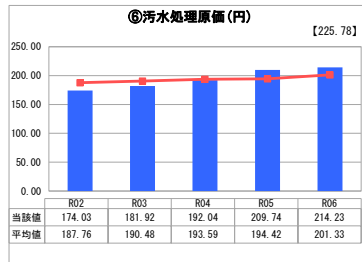
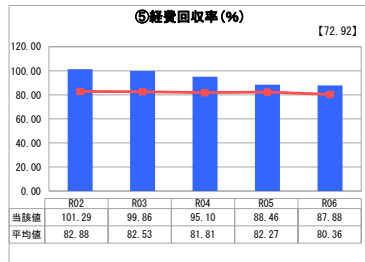
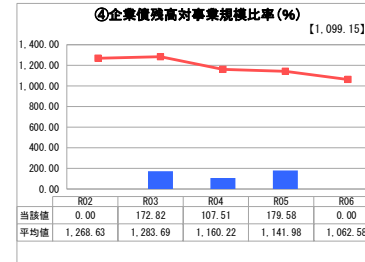
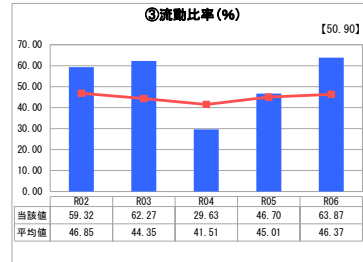
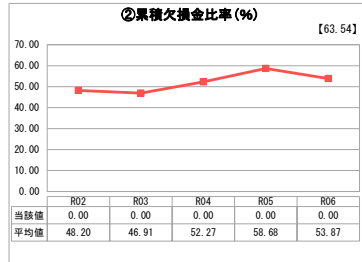
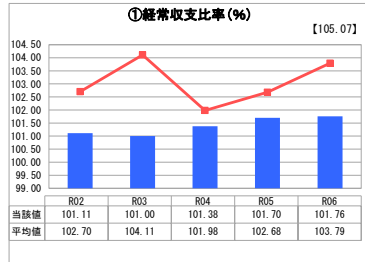
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	84.00	17.38	79.46	3,614

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
38,041	746.24	50.98
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
6,537	3.75	1,743.20

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

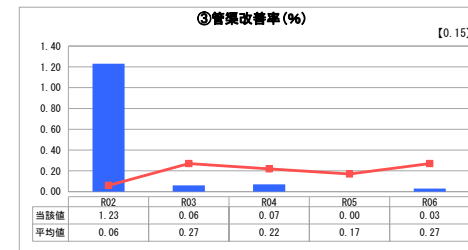
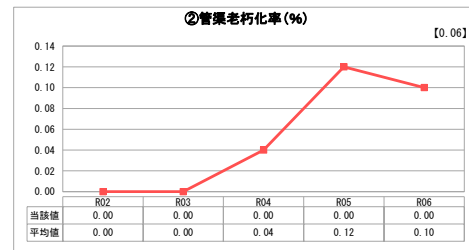
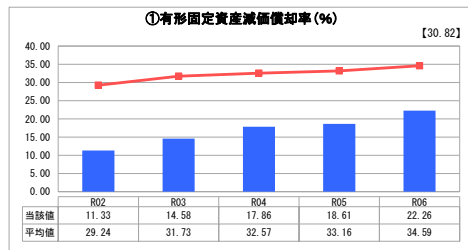
1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率は、使用料等の経常的な収益が施設の維持管理費等の経常的な費用をどの程度賄えているかを表した指標です。一般会計からの繰入金収益があるため、100%以上となっています。
- ② 累積欠損金比率は、使用料などの営業収益に対する累積欠損金の状況を表した指標です。累積欠損金はありません。
- ③ 流動比率は、短期的な債務に対する支払い能力を表した指標です。R6は企業債等の流動負債が減ったため、改善しました。
- ④ 企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合を表した指標です。R6は企業債の償還が進み、一般会計負担分もあり指標は0です。
- ⑤ 経費回収率は、使用料で回収すべき費用をどの程度賄えているかを表した指標です。国庫補助金等の使用料以外の収入があるため、100%未満となっています。
- ⑥ 汚水処理原価は、有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用を表した指標です。R6は有収水量が減ったため、前年度より上がりました。
- ⑦ 施設利用率は、1日の施設処理能力に対する処理量の割合を表した指標です。利用率は年々下がっています。
- ⑧ 水洗化率は、処理区域の下水道接続人口の割合を表した指標です。類似団体平均より高い状況です。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表した指標です。比率は年々上がっていますが、類似団体平均より低い状況です。
- ② 管渠老朽化比率は、法定耐用年数を越えた管渠延長の割合を表した指標です。能生処理区が昭和63年度から、磯部処理区が平成3年度から、能生谷地区が平成5年度から供用開始のため、50年を超えた管渠はありません。
- ③ 管渠改善率は、更新した管渠延長の割合を表した指標です。R6は一部更新を行いました類似団体平均よりも低い状況です。

2. 老朽化の状況



全体総括

平成30年度から法適用事業（公営企業会計）に移りました。
令和5年度から令和9年度までの5年間、段階的な使用料改定を行っています。人口減少に伴う使用料収入の減少、物価高や労務単価の上昇などの状況を考えると、経費回収率等の悪化が予想されます。
今後、定期的な使用料改定を図りながら、老朽化施設の投資費用の平準化や上下水道事業包括委託の導入による経営基盤の強化に努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

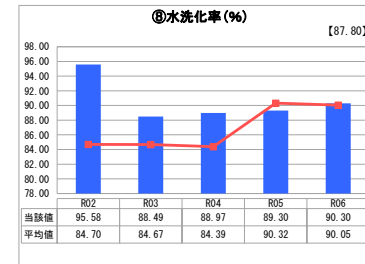
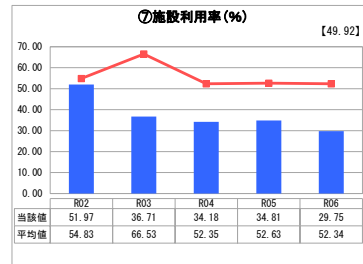
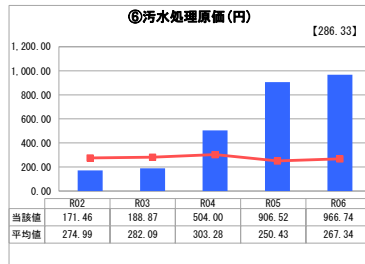
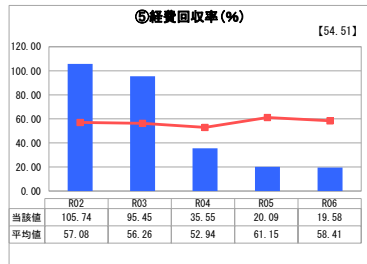
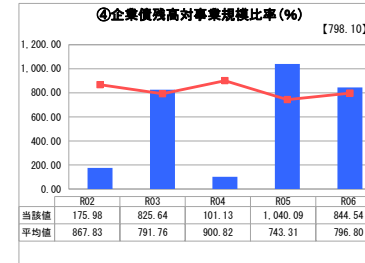
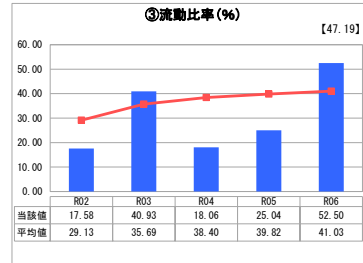
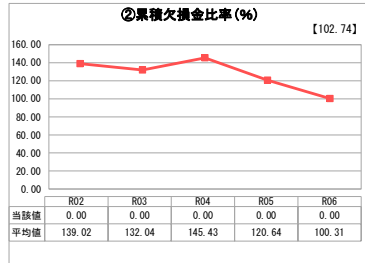
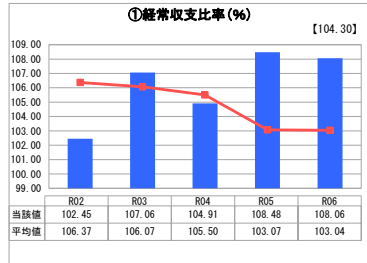
新潟県 糸魚川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	88.83	0.71	90.10	3,614

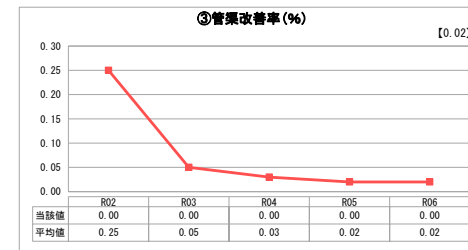
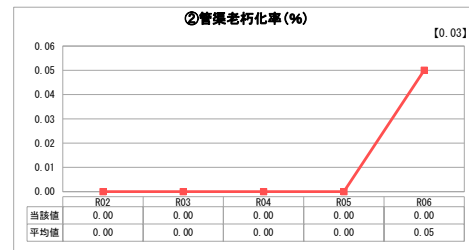
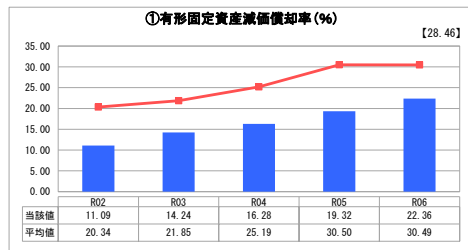
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
38,041	746.24	50.98
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
268	0.63	425.40

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
[] 令和6年度全国平均	

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、使用料等の経常的な収益で施設の維持管理費等の経常的な費用をどの程度賄えているかを表した指標です。一般会計からの繰入金収益があるため、100%以上となっています。
 ②累積欠損金比率は、使用料などの営業収益に対する累積欠損金の状況を表した指標です。累積欠損金はありません。
 ③流動比率は、短期的な債務に対する支払い能力を表した指標です。R6は現金預金が増えたため、比率は改善しました。
 ④企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合を表した指標です。R6は企業債残高が減り、比率は改善しました。
 ⑤経費回収率は、使用料で回収すべき費用をどの程度賄えているかを表した指標です。R6は前年と同程度で類似団体平均よりも低い状況です。
 ⑥汚水処理原価は、有収水量1m³当たりの汚水処理に要した費用を表した指標です。R6は有収水量が減ったため、前年度より上がりました。
 ⑦施設利用率は、1日の施設処理能力に対する処理量の割合を表した指標です。利用率は年々下がっています。
 ⑧水洗化率は、処理区域の下水道接続人口の割合を表した指標です。類似団体平均と同程度です。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表した指標です。比率は年々上がっていますが、類似団体平均より低い状況です。
 ②管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標です。徳仙地区が平成9年度から供用開始のため、50年を超えた管渠はありません。
 ③管渠改善率は、更新した管渠延長の割合を表した指標です。R6も管渠の更新はありません。

全体総括

平成30年度から法適用事業（公営企業会計）に移りました。
 令和5年度から令和9年度までの5年間、段階的な使用料改定を行っています。人口減少に伴う使用料収入の減少、物価高や労務単価の上昇などの状況を考えると、経費回収率等の悪化が予想されます。
 今後、定期的な使用料改定を図りながら、老朽化施設の投資費用の平準化や上下水道事業包括委託の導入による経営基盤の強化に努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

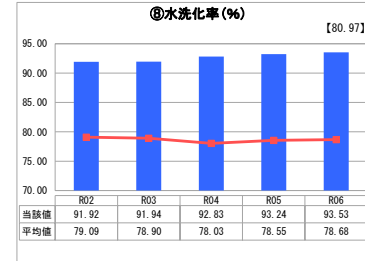
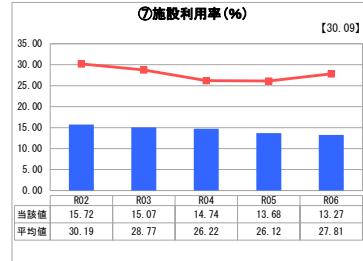
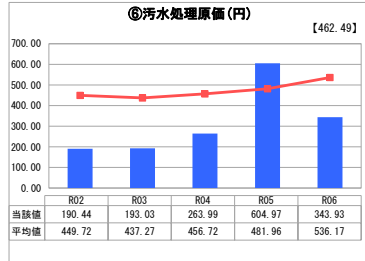
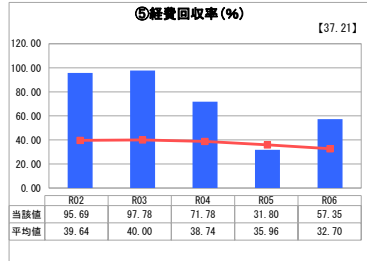
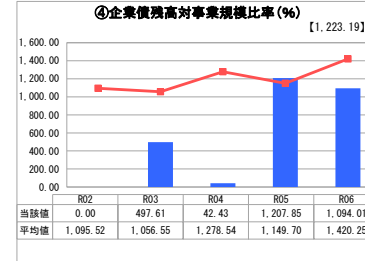
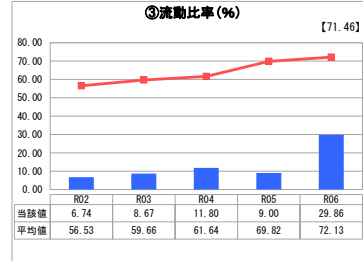
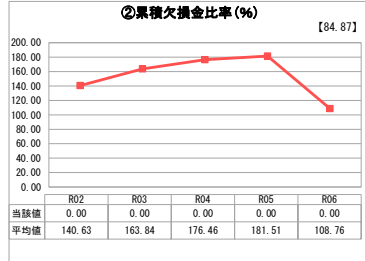
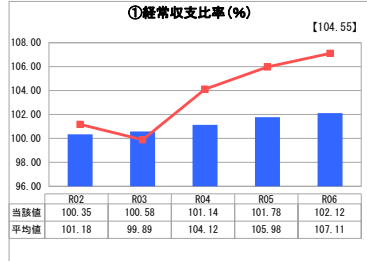
新潟県 糸魚川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	80.82	1.27	92.90	3,614

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
38,041	746.24	50.98
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
479	0.46	1,041.30

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
[-] 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

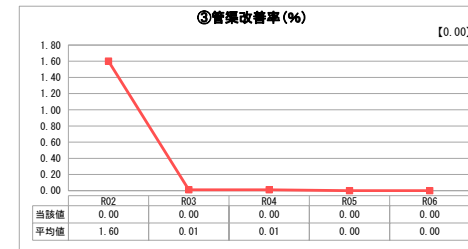
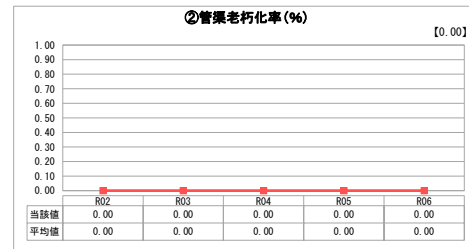
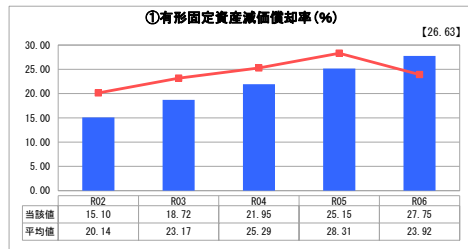
1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、使用料等の経常的な収益で施設の維持管理費等の経常的な費用をどの程度賄えているかを表した指標です。一般会計からの繰入金収益があるため、100%以上となっています。
 ②累積欠損金比率は、使用料などの営業収益に対する累積欠損金の状況を表した指標です。累積欠損金はありません。
 ③流動比率は、短期的な債務に対する支払い能力を表した指標です。R6は現金預金が増えたため、比率は改善しました。
 ④企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合を表した指標です。R6は企業債残高が減ったため、比率は改善しました。
 ⑤経費回収率は、使用料で回収すべき費用をどの程度賄えているかを表した指標です。R6は汚水処理費が減ったため、前年より改善しました。
 ⑥汚水処理原価は、有収水量1m³当たりの汚水処理に要した費用を表した指標です。R6は汚水処理費が減ったため、前年度より下がりました。
 ⑦施設利用率は、1日の施設処理能力に対する処理量の割合を表した指標です。利用率は年々下がっています。
 ⑧水洗化率は、処理区域の下水道接続人口の割合を表した指標です。類似団体平均より高い状況です。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表した指標です。比率は年々上がっていますが、類似団体平均より高い状況です。
 ②管渠老朽化比率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標です。市振地区が平成6年度から、親不知地区が平成16年度から供用開始のため、50年を超えた管渠はありません。
 ③管渠改善率は、更新した管渠延長の割合を表した指標です。R6も管渠の更新はありません。

2. 老朽化の状況



全体総括

平成30年度から法適用事業（公営企業会計）に移行しました。
 令和5年度から令和9年度までの5年間、段階的な使用料改定を行っています。人口減少に伴う使用料収入の減少、物価高や労務単価の上昇などの状況を考えると、経費回収率等の悪化が予想されます。
 今後、定期的な使用料改定を図りながら、老朽化施設の投資費用の平準化や上下水道事業包括委託の導入による経営基盤の強化に努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

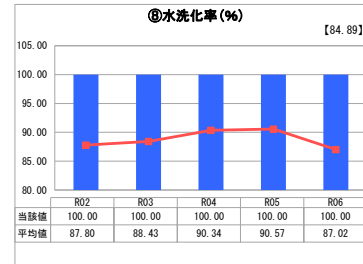
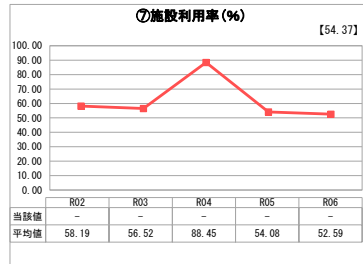
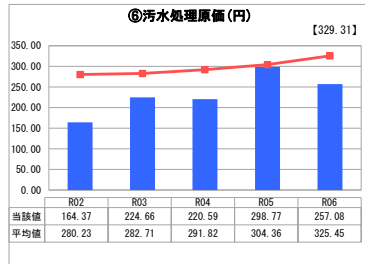
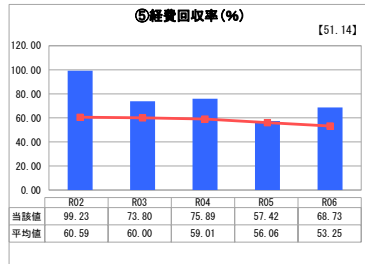
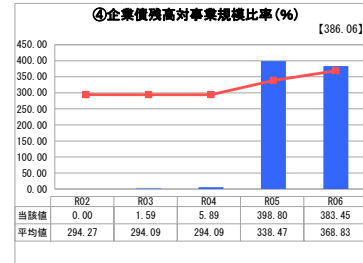
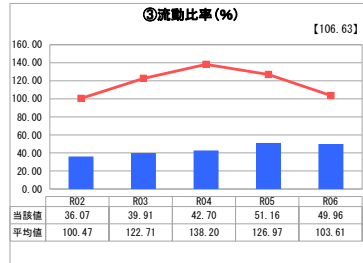
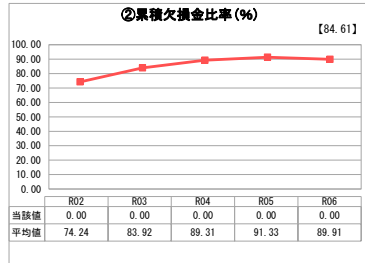
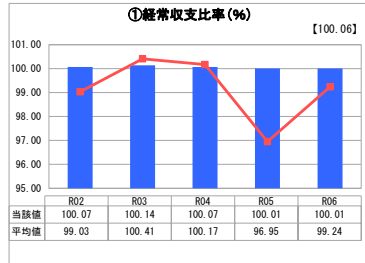
新潟県 糸魚川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	59.08	4.51	100.00	3,394

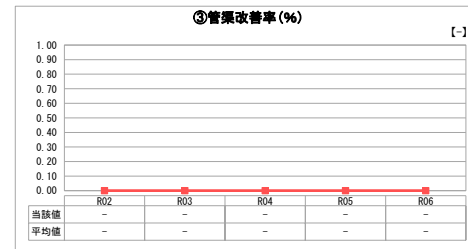
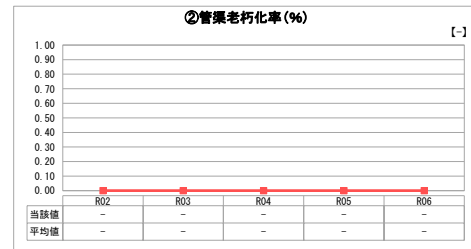
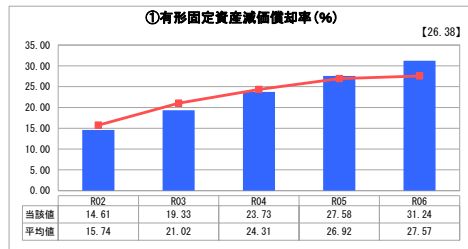
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
38,041	746.24	50.98
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,695	14.01	120.99

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、使用料等の経常的な収益で施設の維持管理費等の経常的な費用をどの程度賄えているかを表した指標です。一般会計からの繰入金収益があるため、100%以上となっています。
 ②累積欠損金比率は、使用料などの営業収益に対する累積欠損金の状況を表した指標です。累積欠損金はありません。
 ③流動比率は、短期的な債務に対する支払い能力を表した指標です。R6は未収金等の流動負債が増えたため、比率は若干悪化しました。
 ④企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合を表した指標です。R6は企業債残高に対する一般会計負担額が増えたため、比率は若干改善しました。
 ⑤経費回収率は、使用料で回収すべき費用をどの程度賄えているかを表した指標です。R6は汚水処理費が減ったため、改善しました。
 ⑥汚水処理原価は、有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用を表した指標です。R6は委託料等の汚水処理費が減ったため、前年度より下がりました。
 ⑦施設利用率は、1日の施設処理能力に対する処理量の割合を表した指標です。個別処理の合併処理浄化槽で行っているため、指標はありません。
 ⑧水洗化率は、処理区域の下水道接続人口の割合を表した指標です。個別排水処理のため100%です。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表した指標です。比率は年々上がっており、類似団体平均より高い状況にあります。
 ②管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標です。浄化槽専用管で50年を経過したものはありません。
 ③管渠改善率は、更新した管渠延長の割合を表した指標です。浄化槽専用管で耐用年数を経過したものはありません。

全体総括

平成30年度から法適用事業（公営企業会計）に移行しました。
 令和5年度から令和9年度までの5年間、段階的な使用料改定を行っていますが、人口減少に伴う使用料収入の減少、物価高や労務単価の上昇などの状況を考えると、経費回収率等の悪化が予想されます。
 今後、定期的な使用料改定を図りながら、老朽化施設の投資費用の平準化や上下水道事業包括委託の導入による経営基盤の強化に努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。